

# 福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位:千円)

I 事業属性													
事業名	菟原下定住促進住宅用地販売促進事業												
事業担当	所属	地域振興部 三和支所					所属長	岡部 晴朗					
会計情報	事業コード	510457	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	92	頁
施策体系	施策コード	030401		施策名	住宅・宅地の整備を推進する								
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和2年度		関連計画名							
根拠法令等	福知山市定住促進住宅用地分譲要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	平成12年6月に買い取った大松機業の工場等の老朽化に伴い、部材が周囲に飛散するなど危険な状態になっていた。平成26年度から28年度にかけ、既存建物の解体撤去を行い、跡地は定住促進住宅用地として分譲し、地域活性化を図る。								
対象者	市内外の住民	対象者数	80,000		単位あたりコスト	0.0			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
委託先・実施主体等									
事業概要 (簡条書き)	・5区画の造成をおこなった。 ・平成30年度に事業棚卸しを実施した。 ・令和元年度に2区画を売却した。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	需用費	46	分譲地販売用のぼり旗、分譲地販売促進ポスター						
	使用料及び賃借料	234	新聞、雑誌広告代						

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	534	369	421	421				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	534	369	421	421					
予算財源内訳	① 一般財源	534	369	421	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	△ 164	△ 9	0	0				
	② 配当予算	370	360	0	0				
	③ 執行額	368	280	0	0				
	④ 執行率	99.4%	77.9%						
概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.15/0	0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,200	1,200	1,200	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,568	1,480	1,200						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁			
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁			
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁			

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	販売区画	区画	0 / 5	0 / 5	2 / 5	/ 3	0		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	広報周知	回	10 / 10	10 / 10	3 / 10	/ 10	40		
		単位あたりコスト	52.00	36.80	93.34	/			
		単位あたりコスト			/	/			

## V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	旧三和町が平成12年6月に買い取った工場跡用地を地元の要望及び地域の課題解決に有効に活用する。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	旧三和町が平成12年6月に買い取った工場跡用地を地元の要望及び地域の課題解決に有効に活用する。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	地元から定住に結びつく整備の要望があり、跡地を整備し、三和地域の定住促進住宅用地として、分譲することにより、人口の減少を食い止める。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	分譲価格も下記のとおり、安価(198万円～253万円)なうえ、下水道負担金50万円も含まれているため、購入価格では大きなメリットがある。、分譲地のメリットは価格面や静かな環境での子育てには適している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・1号地 297.47㎡ 2,355,000円 R01. 10 売払い済</li> <li>・2号地 234.75㎡ 1,979,000円</li> <li>・3号地 332.11㎡ 2,529,000円</li> <li>・4号地 319.24㎡ 2,470,000円 R02. 04 売払い済</li> <li>・5号地 287.80㎡ 2,043,000円</li> </ul>		
これまでの課題及び今後の方向性	定住促進に向けた用地販売を行うため、市内外(長田野工業団地アネックス三和や都市部での移住フェア)に向けた広報等の情報発信を継続して実施する。		

## VI 他部署評価

事後事業評価			
事中山業評価			

## VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	5区画中、2区画を販売した。継続して販売促進を実施する。

## VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	---

# 福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位:千円)

I 事業属性													
事業名	地域再建被災者住宅等支援事業												
事業担当	所属	建設交通部 建築住宅課				所属長	中川 博文						
会計情報	事業コード	530155	款	03 民生費	項	04 災害救助費	目	01 災害救助費	会計	01 一般会計	決算付属資料	144・146	頁
施策体系	施策コード	030401		施策名	住宅・宅地の整備を推進する								
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	-							
根拠法令等	福知山市大規模自然災害に係る地域再建被災者住宅等支援事業補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報													
事業目的 (あるべき姿)	大規模災害により生活基盤となる住宅に被害を受けた市民に対し、被災住宅の再建に要する費用の一部を補助する。また、早期に安定した生活を取り戻すことで地域コミュニティの崩壊を防止すると共に被災者の活力を取り戻す。												
対象者	大規模自然災害被災者(全壊、半壊、床上浸水)			対象者数	252		単位あたりコスト	71.3					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・被災者が生活を再建するために必要となる住宅補修について、その費用を対象として限度額以内で補助した。 ・復旧に当たって被災者が対象融資の貸付を受けた場合、その貸付の日から5年以内の利子相当額を要綱に沿って補助した。 【平成30年7月豪雨災害に伴う特例措置】 平成29年台風18号及び21号災害に引続き、連年で被災した被災者に対しては、費用的、精神的な負担を考慮し、生活関連経費として5万円を上限とした上乗せ補助を実施した。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)		主な業務内容									
	負担金補助及び交付金	13,509		現年度分									
	負担金補助及び交付金	500		繰越明許分									

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	200	31,620	195	190				
	② 補正予算	120,830	△ 10,200	0	0				
	③ 繰越予算	59,500	△ 4,000	4,500	0				
	前年度繰越	60,000	500	4,500	0				
	次年度繰越	△ 500	△ 4,500	0	0				
小計(①~③)	180,530	17,420	4,695	190					
予算財源内訳	① 一般財源	58,460	5,267	1,500	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	117,320	10,653	3,195	190				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	4,750	1,500	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	180,530	17,420	0	0				
	③ 執行額	84,363	14,009	0	0				
	④ 執行率	46.7%	80.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・専任職員)	0.55/0.3	0.40 / 0.30	0.40 / 0.30	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	5,150	3,950	3,950	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	89,513	17,959	3,950						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域再建被災者住宅等支援事業	種類	民生費府補助金	実績金額	19,033	決算付属資料	26	頁
	特財名称	地域再建被災者住宅等支援事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	50	決算付属資料	40	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	住宅再建戸数(現年度発生災害)	戸	48/84	134/252	0 / 0	/ 0	-		
	住宅再建戸数(前年度発生災害)	戸	/	19/36	27 / 118	/ 0	-		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	補助件数(現年度)	件	48/84	134/252	26 / 117	/ 3	-		
	単位あたりコスト		367.25	629.57	538.81				
	補助件数(繰越分)	件	/	19/36	1 / 1	/ 7	-		
	単位あたりコスト		-	4440.00	14009.00				

## V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	被災者の生活再建において、住宅の復旧は欠かすことのできないものであり、復旧に係る補助支援は、行政施策として優先度は非常に高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	復旧を行う被災者本人に対する補助であり、復旧費用の実績に応じて支給するため、効率的である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	り災証明の交付内訳に基づき、床上浸水以上の被害を受けた被災者について、補助金交付を行い、被災者の生活再建の一助を成した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	H30.7月豪雨災害において、一部損壊、床上浸水以上のり災証明の交付件数は252件に対して、H30年度補助実績134件、令和元年度補助実績27件+繰越4件(合計165件65.4%)となっており、また再建費総額に対する補助金の充足率では、床上浸水・一部損壊で平均69.61%、半壊で平均57.46%、大規模半壊・全壊で平均10.32%となっており、床上浸水・一部損壊において本事業が生活再建に資する役割は大きい。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>H30.7月豪雨災害被災者に対する補助支援は、R2.3月をもって申請を完了した。 住宅再建費用の補助に対しては、R元年度中に申請を行い、R2年中に完成するものに対して、補助を行う。 住宅再建に係る融資の利子補給については、融資を受けた日が属する年度から5年間、利子補給を行う。</p> <p>H30.7月豪雨災害の被災者支援にあたっては、H29災害と連続して被災された市民に対して、上乘せ補助を実施したが、今後、災害の内容、被害状況に応じて、府制度によらない追加支援についても、その都度検討する必要がある。</p>		

## VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

## VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

## VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	---

# 福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	公共施設周辺環境整備事業(市営住宅)												
事業担当	所属	建設交通部 建築住宅課				所属長	中川 博文						
会計情報	事業コード	530115	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	202	頁
施策体系	施策コード	030401		施策名						住宅・宅地の整備を推進する			
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和元年度		関連計画名			-			
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	市営住宅敷地内の除草、剪定等を行うことにより、市営住宅及び近隣住民の住環境を整備・維持する。								
対象者	市営住宅住民		対象者数	1,518		単位あたりコスト	3.8		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
委託先・実施主体等	シルバー人材センター、西日本エスエスシーほか								
事業概要 (箇条書き)	市営住宅の共有スペースの除草、剪定作業を業者委託等により実施した。 令和2年度より「市営住宅保守管理事業」と統合								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)		主な業務内容					
	役員費	765		廃棄手数料ほか					
	委託料	2,266		除草・剪定業務委託					

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)		R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,338		3,496		0		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
小計(①~③)	3,338		3,496		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	3,338		3,496		0		0	
決算情報	① 流充用額	887		75		0		0	
	② 配当予算	4,225		3,571		0		0	
	③ 執行額	4,202		3,031		0		0	
	④ 執行率	99.5%		84.9%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員・専任職員)	0.55/0		0.35 /		/ 0.00		0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	4,400		2,800				0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	8,602		5,831		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	向野駐車場除草作業地元負担金		種類	雑入		実績金額	22 決算付属資料 46 頁	
	特財名称	団地内占用料		種類	土木使用料		実績金額	560 決算付属資料 12 頁	
	特財名称	市営住宅使用料(現年分)		種類	土木使用料		実績金額	2,372 決算付属資料 12 頁	

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		苦情件数	件	0/0	0/0	0 / 0	/ -	0	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	除草箇所数	箇所	19/38	16/33	13 / 20	/ -	20/20		
	単位あたりコスト		144.05	262.60	233.13				
	剪定箇所数	箇所	6/6	4/5	5 / 5	/ -	5/5		
	単位あたりコスト		456.17	1050.50	606.14				

## V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	市営住宅敷地内における草木の繁茂は、市営住宅住民のみならず、周辺住民への悪影響もあり、地域の環境整備に不可欠なものである。団地によっては、建物の老朽化から新規募集を行っていないものもあり、高齢化が進み、住民自身による必要最小限の美化作業ができない団地が増加していることが課題である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	シルバー人材センターと除草作業の単価契約を締結し、高齢者雇用の面にも貢献している。かつては予算の関係上、職員で除草作業を実施する団地もあり、道具の維持管理、職員の労力、他の業務への支障など逆にコストがかかるため、効率が悪かったが、現在は業務委託をすることで労力、費用の面で効率よく実施できている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	市営住宅周辺の住環境が整備されている。今後は、除草、剪定作業に加え、大きく育った植栽について、大量の落葉の問題や風害による倒木を防止するために計画的に伐採を実施していく必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	除草、剪定作業を実施することで、景観を維持できるほか、害虫の発生予防、風通しの確保による建物の延命など効果を発揮している。		
これまでの課題及び今後の方向性	市営住宅敷地内の除草作業は、住民が実施する通常美化作業の範囲を除いて、施設管理者である市が実施しなければならない。市営住宅の構造が、長屋式から集合住宅に移行しつつあり、外溝部分や団地内の空地・植樹部分等、住民による管理を行うべき部分か市が管理しなければならない部分かの区分けをしっかりと実施しなければならない。 また、団地内住民の高齢化等により住民の自己管理が不能な場合に、良好な住環境を維持するための対応も検討していかなければならない。		

## VI 他部署評価

事後事業評価			
事中山業評価			

## VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和2年度より「市営住宅保守管理事業」と統合

## VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	---

# 福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性										
事業名	一般管理事業									
事業担当	所属	建設交通部 建築住宅課				所属長	中川 博文			
会計情報	事業コード	530123	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計 決算付属資料 202 頁
施策体系	施策コード	030401	施策名 住宅・宅地の整備を推進する							
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名 -					
根拠法令等	-									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合									
関連事業	-									

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	市営住宅の適正な維持管理、本市の建築工事の実施に関わる建築住宅課受任工事を実施するために必要となる消耗品、公用車、電子計算機等の維持管理を実施することを目的とする。								
対象者				対象者数	単位あたりコスト				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
委託先・実施主体等	(株)システムリサーチ、レンタカーパートナーズ(株) ほか								
事業概要 (箇条書き)	市営住宅管理、受任工事に係る消耗品の購入、公用車・電子計算機等の維持管理費 火災等の不慮の事態に備え、市営住宅全団地について建物損害共済基金に加入 令和元年度より事業名を「市営住宅一般管理事業」から「一般管理事業」に変更 令和2年度より事業名を「住宅費一般管理事業」に変更する。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)			主な業務内容				
	報酬	80			市営住宅入居者選考委員報酬				
	旅費	200			一般旅費				
	需用費	3,143			事務用品等、公用車燃料費、図書代ほか				
	役員費	2,011			損害共済基金分担金、電話代、郵送料、公用車法定点検費用ほか				
	委託料ほか	8,283			住宅管理システム保守点検、システムサーバー改修、公用車リース、積算システムリース、				

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	10,056	13,560		9,975		11,402		
	② 補正予算	0	0		0		0		
	③ 繰越予算	0	0		0		0		
	前年度繰越	0	0		0		0		
	次年度繰越	0	0		0		0		
小計(①~③)	10,056	13,560		9,975		11,402			
予算財源内訳	① 一般財源	348	18		0		0		
	② 国支出金	0	0		0		0		
	③ 府支出金	0	0		0		0		
	④ 地方債	0	0		0		0		
	⑤ その他特財	9,708	13,542		9,975		11,402		
決算情報	① 流充用額	△ 327	421		0		0		
	② 配当予算	9,729	13,981		0		0		
	③ 執行額	8,681	13,716		0		0		
	④ 執行率	89.2%	98.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・兼任職員)	1.5/0	1.20	/	0.00	1.20	/	0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	12,000	9,600		9,600		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	20,681	23,316		9,600					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	市営住宅使用料(現年分)		種類	土木使用料	実績金額	1,413	決算付属資料	12 頁
	特財名称	市営住宅使用料(過年分)		種類	土木使用料	実績金額	4,935	決算付属資料	12 頁
	特財名称	府営住宅団地貸付収入		種類	財産貸付収入	実績金額	6,780	決算付属資料	30 頁

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	システムトラブル	回	0/0	0/0	0 / 0	/ 0	0		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	システム保守対応件数	件	2/2	3/2	2 / 2	/ 2	2/2		
	単位あたりコスト		5285.00	2893.70	6858.15				
	単位あたりコスト		/	/	/	/			

## V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	市営住宅管理システム、積算システムの維持管理や公用車管理など、市営住宅管理及び受任工事を実施するために最低限必要なものであり、建築住宅課の事業の根幹を成すものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	市営住宅管理システム、積算システムの導入により、事務効率の向上が図られており、人件費削減に寄与している。また、長期継続契約ができるものは、価格交渉の上、長期継続契約を締結している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	市営住宅使用料の徴収及び設計業務において事務の効率化が図られた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市営住宅管理に係る使用料徴収、入退去管理及び受任工事の設計業務において使用する電子計算機を整備、維持管理しており、適正に維持管理が実施されたことで効率的な事務執行が行えた。		
これまでの課題及び今後の方向性	公用車及び電子計算機のリースについては、リースに係るコストを削減するため、引続き長期継続契約による維持管理を行う。		

## VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

## VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

## VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	---



# 福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	市営住宅保守管理事業												
事業担当	所属	建設交通部 建築住宅課				所属長	中川 博文						
会計情報	事業コード	530127	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	202・204	頁
施策体系	施策コード	030401		施策名	住宅・宅地の整備を推進する								
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名	-					
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市営住宅の共用設備等の保守や住宅管理人の選定など市営住宅の住環境を良好に維持し提供する。									
対象者	市営住宅住民		対象者数	1,518		単位あたりコスト	13.6			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
委託先・実施主体等	三菱電機ビルテクノサービス(株)、(株)日立ビルシステム ほか									
事業概要 (箇条書き)	市営住宅の共用設備(エレベーター、消防設備、受水槽、高架水槽等)にかかる法定点検及び保守の実施 住宅管理人及び駐車場管理人の選定、業務管理 新規募集する空家のクリーニング作業 等  令和2年度より「公共施設周辺環境整備事業(市営住宅)」を統合									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)		主な業務内容						
	報償費	1,364		住宅管理人報酬						
	役員費	1,538		害虫駆除、室内清掃						
	委託料	5,983		駐車場管理委託業務、消防設備点検、受水槽清掃業務、EV設備保守点検業務ほか						
	使用料及び賃借料	243		日吉ヶ丘団地駐車場敷地賃借料						
備品購入費	74		消火器ほか							

## III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	10,818	9,962	13,271	12,584				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	10,818	9,962	13,271	12,584					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	10,818	9,962	13,271	12,584				
決算情報	① 流充用額	78	637	0	0				
	② 配当予算	10,896	10,599	0	0				
	③ 執行額	7,602	9,203	0	0				
	④ 執行率	69.8%	86.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・専任職員)	1.13/0	1.43 / 0.00	1.43 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	9,040	11,440	11,440	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	16,642	20,643	11,440						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	南天田団地太陽光発電売電料	種類	雑入	実績金額	128	決算付属資料	46	頁
	特財名称	団地内駐車場使用料(現年分)	種類	土木使用料	実績金額	9,074	決算付属資料	12	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		エレベーター故障回数	回	0/0	0/0	0 / 0	/ 0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	消防設備点検保守	団地	16/16	16/16	16 / 16	/ 16	16/16
	単位あたりコスト		500.81	475.10	575.17		
	エレベータ保守点検	団地	2/2	2/2	2 / 2	/ 2	2/2
	単位あたりコスト		4006.50	3801.00	4601.36		

## V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	法定点検の適正な実施と給水設備やエレベーターなどの保守を実施し、安心な生活環境を提供する必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	住宅管理人、駐車場管理人を市営住宅又は所属自治会の住民から選任することにより、地域の自発的な活動が確保される。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	設備を長期に安全に利用するためには定期的な保守点検が必要であり有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	設備が原因となる事故等を未然に防止し、住民の生活に欠かせない設備等の保守点検が効果的に実施できた。		
これまでの課題及び今後の方向性	設備自体の老朽化により、メンテナンスだけでは維持できなくなることを予測し、こまめな点検を継続して実施し、必要に応じて改修、更新作業を行う。		

## VI 他部署評価

事後事業評価	
事中山業評価	

## VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

## VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	---

# 福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	市営住宅修繕事業												
事業担当	所属	建設交通部 建築住宅課				所属長	中川 博文						
会計情報	事業コード	530129	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	204	頁
施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する									
計画期間	開始年度	昭和28年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報			
事業目的 (あるべき姿)	自力では適正な住宅の確保が困難な世帯に対して、住宅セーフティーネットの機能として、市営住宅の良好な住環境を提供する。		
対象者	市営住宅住民	対象者数	1,087
		単位あたりコスト	51.8
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
委託先・実施主体等	-		
事業概要 (箇条書き)	市営住宅の老朽化に伴う施設・設備の小修繕、空家募集等に伴う空家修繕・畳の表替え・襖の張替え等を行い住環境整備を図る。		
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	需用費	22,215	市営住宅修繕料
	役員費	1,431	市営住宅修繕に係る洗浄作業等
	工事請負費	6,246	市営住宅修繕工事

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	38,060	31,300	24,800	24,800				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	38,060	31,300	24,800	24,800					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	38,060	31,300	24,800	24,800				
決算情報	① 流充用額	△ 2,878	△ 1,351	0	0				
	② 配当予算	35,182	29,949	0	0				
	③ 執行額	34,665	29,891	0	0				
	④ 執行率	98.5%	99.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・専任職員)	2.35/0	3.30 / 0.00	3.30 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	18,800	26,400	26,400	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	53,465	56,291	26,400						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	市営住宅使用料(現年分)	種類	土木使用料	実績金額	27,418	決算付属資料	12	頁
	特財名称	市営住宅退去にかかる畳・襖修繕料	種類	雑入	実績金額	2,097	決算付属資料	46	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標							
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		入居がある団地	戸	824/1089	792/1087	761 / 1086	/ 1086
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	施設修繕	戸	682/	413/650	405 / 650	/ 650	
		単位あたりコスト	69.82	83.90	73.80		
	空家修繕	戸	19/18	18/15	6 / 20	/ 7	
	単位あたりコスト	2506.21	1925.70	4981.82			



# 福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	市営住宅改善事業												
事業担当	所属	建設交通部 建築住宅課					所属長	中川 博文					
会計情報	事業コード	530130	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	204	頁
施策体系	施策コード	030401	施策名 住宅・宅地の整備を推進する										
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名 福知山市公営住宅等長寿命化計画								
根拠法令等	福知山市公営住宅等長寿命化計画												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	福知山市公営住宅等長寿命化計画に基づき、高齢化対応をはじめ、居住環境の改善を図る。								
対象者	市営住宅	31 団地	対象者数	1,087	単位あたりコスト	90.6			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
委託先・実施主体等	(社)京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会								
事業概要 (箇条書き)	高齢者改善工事(室内の段差解消・浴室改修・給水管取替え・手すり取付) 住宅用火災警報器取替工事 など								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)			主な業務内容				
	需用費	287			広峯団地駐車場修繕				
	委託料	413			堀口団地公共嘱託登記業務				
	工事請負費	82,623			夕陽が丘団地高齢者向改善工事、日吉ヶ丘団地火災警報器取替工事、南佳屋野団地手すり塗替工事ほか				

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	74,700	84,460	119,600	157,504				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	74,700	84,460	119,600	157,504					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	21,220	20,180	41,420	43,320				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	27,900	20,100	41,400	43,300				
	⑤ その他特財	25,580	44,180	36,780	70,884				
決算情報	① 流充用額	2,156	565	0	0				
	② 配当予算	76,856	85,025	0	0				
	③ 執行額	70,670	83,323	0	0				
	④ 執行率	92.0%	98.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・専任職員)	1.55/0	1.90 / 0.00	1.90 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	12,400	15,200	15,200	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	83,070	98,523	15,200						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	市営住宅改善事業(社会資本整備総合交付金)	種類	土木費国庫補助金	実績金額	23,180	決算付属資料	20	頁
	特財名称	市営住宅使用料(現年分)	種類	土木使用料	実績金額	37,042	決算付属資料	12	頁
	特財名称	住宅事業債(公営住宅建設)	種類	土木債	実績金額	23,100	決算付属資料	52	頁

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	バリアフリー化	戸	20/20	20/20	18 / 20	/ 51			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	高齢者向改善工事	戸	20/20	20/20	18 / 20	/ 51			
	単位あたりコスト		4263.75	3533.40	4629.04				
	住宅用火災警報器更新工事	戸	286/291	157/162	186 / 191	/ 0			
単位あたりコスト		298.16	450.10	447.97					

## V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	市営住宅のバリアフリー化や設備の改善を計画的に行い、居住性の向上及び建物の長寿命化を図っている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	国庫補助の活用と住宅使用料によるが、資機材や人件費の高騰により工事費が増加傾向にある。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	高齢者対応、建物の長寿命化など、住環境の維持、向上のために有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市営住宅の適切な維持管理により、住環境の向上と建物の長寿命化を図る。 住環境の改善はもちろんのこと、市民サービス、満足度の向上にも繋がる。		
これまでの課題及び今後の方向性	市営住宅における高齢化等への対応をはじめ、安心、安全、快適な環境の整備を図る。		

## VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

## VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	長寿命化計画では住宅管理戸数の削減なども検討しており、将来、削減を検討している団地については現在、修繕等に対応し本事業は最小限としているため、事業内容の見直しは行わず現行どおり実施する。 また、長寿命化計画にはない突発的な工事(地元要望)なども増加傾向にあり、今後、改善事業以外の「仮称」市営住宅保全事業などの新事業を作り、長寿命化計画との住み分けも検討している。

## VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	---

# 福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	市営住宅明渡し事業												
事業担当	所属	建設交通部 建築住宅課					所属長	中川 博文					
会計情報	事業コード	530133	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	204	頁
施策体系	施策コード	030401		施策名	住宅・宅地の整備を推進する								
計画期間	開始年度	昭和50年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名						
根拠法令等	公営住宅法、福知山市営住宅条例												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報													
事業目的 (あるべき姿)	市営住宅使用料の悪質な滞納や不正同居などを解消し、市営住宅住民の公平性を確保する。												
対象者	市営住宅使用料滞納者		対象者数	187		単位あたりコスト	23.1						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
委託先・実施主体等	あしだ総合法律事務所												
事業概要 (箇条書き)	公営住宅使用料の悪質な滞納者(支払請求に応じない、納入約束を守らない等)に対して明渡し訴訟を2件を行った(明渡し1件、和解1件)。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)		主な業務内容									
	役員費			2 郵送料、印紙代									
	委託料	354		弁護士委託料									

III 予算執行状況											
区分	H30(評価前年度)		R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,717	1,705	1,708	1,448						
	② 補正予算	0	0	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0	0						
	前年度繰越	0	0	0	0						
	次年度繰越	0	0	0	0						
小計(①~③)	1,717	1,705	1,708	1,448							
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0						
	② 国支出金	0	0	0	0						
	③ 府支出金	0	0	0	0						
	④ 地方債	0	0	0	0						
	⑤ その他特財	1,717	1,705	1,708	1,448						
決算情報	① 流充用額	0	△ 237	0	0						
	② 配当予算	1,717	1,468	0	0						
	③ 執行額	236	356	0	0						
	④ 執行率	13.7%	24.2%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/兼任職員)	0.29/0.05	0.34 / 0.50	0.34 / 0.50	0.00 / 0.00						
	② 概算人件費	2,445	3,970	3,970	0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,681	4,326	3,970								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	市営住宅使用料(過年度分)		種類	土木使用料		実績金額	355	決算付属資料	12	頁
	特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	判決、和解件数	件	2/2	0/0	2 / 2	/ 4	4		
			/	/	/	/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	訴訟件数	件	0/2	0/2	2 / 2	/ 4	4		
	単位あたりコスト		0.00	0.00	177.98				
			/	/	/	/			
	単位あたりコスト								

## V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	納付の公平性が確保できなければ、行政制度への信頼は揺らぎ、市営住宅の管理運営に大きな支障をきたすことは明白である。市営住宅の使用料は、入居者の所得に応じた応能家賃であり、さらに市独自の減額制度や猶予制度を設けているなかで、悪質な滞納者に対して毅然とした態度を示すため、本事業は必要なものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	市営住宅使用料は民事債権であるため、自力執行は法により禁じられており、賃貸借契約の解除や明渡し、債権の強制執行は、訴訟等法的措置に拠らなければならない、他の代替手段がない。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	訴訟にあたっては、督促や催告書等の送達などの事前準備のほか、弁護士費用等、期間・費用を要することや、訴訟の実績を積み重ねることにより他の滞納者に対する抑止力となる効果を考慮すると、現在の成果・実績件数は妥当である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市営住宅使用料の滞納が長期高額となっているもの2名に対し、明渡し訴訟を提起し、1件については明渡し(請求の内容を認諾)、1件については和解(請求の内容については争いなし)となった。悪質滞納者に対する訴訟の提起は、納付の公平性の確保のため必要なものであり、当該滞納者に対する効果以外にも、他の入居者に対して、不正等に対する毅然とした態度を示す効果がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	賃貸借契約の解除を求める場合は、明渡し訴訟による必要があるが、債権保全だけであるなら、支払督促や公正証書等においても債務名義が訴訟に比べ、容易に債務名義が確保できることから積極的な活用を検討していきたい。		

## VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

## VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

## VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	---



# 福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	空家対策事業												
事業担当	所属	建設交通部 建築住宅課					所属長	中川 博文					
会計情報	事業コード	530144	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	204	頁
施策体系	施策コード	030401		施策名						住宅・宅地の整備を推進する			
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名					福知山市空家等対策計画	
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、福知山市空家等の適正管理に関する条例												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	適正な管理がされず長期間にわたり放置されている空家等について調査し、所有者等に対して住宅の適正管理に必要な助言・指導、勧告等を行い、住環境の整備を図る。								
対象者	全市民		対象者数	78,000		単位あたりコスト	0.1		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
委託先・実施主体等	(株)パスコ京都支店								
事業概要 (箇条書き)	福知山市空家等対策協議会を開催した。 専門家団体(弁護士、土地家屋調査士、建築士、宅地建物取引業士)と空家等対策に係る連携について協定を締結した。 空家等所有者に対する無料相談会を2回実施した。 特定空家等の認定調査、助言・指導、勧告等を行い、管理の適正化を図った。 管理不全の空家の実態調査を行い、危険度の判定を行った。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)		主な業務内容					
	報酬	126		空家等対策協議会委員報酬					
	旅費	124		委員旅費(実費弁償)、研修旅費					
	需用費	43		公用車燃料費、図書代					
	役員費	95		郵送料					
	委託料、使用料及び賃借料、備品購入費	372		空き家管理システム改修、レンタカー借上げ、撮影機材購入					

III 予算執行状況									
予 算 情 報	区 分	H30(評価前年度)		R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)	
	① 当初予算	2,792		1,161		2,321		2,362	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
	小計(①~③)	2,792		1,161		2,321		2,362	
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	2,792		1,161		2,321		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決 算 情 報	① 流充用額	△ 20		△ 110		0		0	
	② 配当予算	2,772		1,051		0		0	
	③ 執行額	2,380		760		0		0	
	④ 執行率	85.9%		72.3%					
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員/兼任職員)	1.26/0		1.21 / 0.00		1.21 / 0.00		0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	10,080		9,680		9,680		0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,460		10,440		9,680			
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額	決算付属資料	
	特財名称			種類			実績金額	決算付属資料	
	特財名称			種類			実績金額	決算付属資料	

IV 業績指標									
成 果 実 績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	空家倒壊等による被害	回	0/0	0/0	0 / 0	/ 0	0		
			/	/	/	/			
活 動 実 績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	協議会開催回数	回	3/3	3/3	2 / 3	/ 3	3/3		
	単位あたりコスト		1369.33	793.00	380.13				
	空家調査戸数	戸	878/1202	324/324	31 / 31	/ 98	0		
	単位あたりコスト		4.60	7.30	24.52				

## V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	空家問題は、日本国内における重要課題であるが、福知山市の空家率は全国及び府に比しても高くなっており、人口減少、少子高齢化等を勘案すると、市民生活の安全安心を守るため喫緊の重要課題として行政が率先して取り組む必要性の高い事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	空家の実態調査及び所有者調査においては、法に基づき、行政内で保有するデータを有効活用し効率的に調査を実施している。また、関連の専門家団体と協定を締結し、空家対策の推進における協力体制を、費用負担なく構築している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	実態調査により、市内に存在する空家の詳細を把握し、所有者に対して意向確認をすることにより、問題意識の喚起を行うことができた。また、管理不全の空家については、所有者に対する情報提供、行政指導を行うことにより、管理不全の空家の解消を促進することができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>本事業開始時より取り組んできた空家の実態把握については、全自治会報告のあった分について全て完了した。また、所有者調査についても、全体の8割程度まで進んでいる。</p> <p>令和元年度より本格的に取り組んできた管理不全の空家に対する指導においても、切迫した危険性のある空家2件いずれについても指導の結果、所有者による解体除却につながった。</p> <p>予防的施策においては、専門家団体と協定を締結し、協力体制を構築。具体的施策として無料相談会を実施し、所有者に対して具体的な助言を行うことにより、所有者による問題解決を進めることができた。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>所有者が管理に問題のある空家について、問題解決を図る際の支援・補助について、個人の資産物に対する行政の関与と、市民の安心安全の担保と双方の観点からバランスの取れた施策を展開していく必要がある。</p> <p>また、所有者不在の空家の危険性の除去について、行政による直接実施を視野にいれて、準備を進めていかなければならない。</p>		

## VI 他部署評価

事後事業評価	
事中山業評価	

## VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

## VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合    (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合    (統合先事業名: )
--------	---

# 福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	まちづくり協議会支援事業												
事業担当	所属	建設交通部 建築住宅課					所属長	中川 博文					
会計情報	事業コード	530149	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	204	頁
施策体系	施策コード	030401		施策名						住宅・宅地の整備を推進する			
計画期間	開始年度	平成22年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名			-			
根拠法令等	福知山市営住宅を中心としたまちづくり活動支援事業補助金等交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	市営住宅の住民が中心となって地域の良好なまちづくりの確立を目指すと共に、人権を尊重しつつ地域の健全な発展と秩序ある整備を図り、健康で文化的な生活環境のたる、調査・研究及び学習活動を行うことで、魅力あるまちづくりに寄与する。								
対象者	市営住宅住民		対象者数	1,518		単位あたりコスト	1.0		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
委託先・実施主体等	-								
事業概要 (箇条書き)	市営住宅の住民が中心となって実施するまちづくり活動に対し補助金を交付した。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)		主な業務内容					
	負担金補助及び交付金	86		福知山市営住宅を中心としたまちづくり活動支援事業補助金					

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)		R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	250		250		200		200	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
小計(①~③)	250		250		200		200		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	250		250		200		200	
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0	
	② 配当予算	250		250		0		0	
	③ 執行額	75		86		0		0	
	④ 執行率	30.0%		34.4%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員/専任職員)	0.55/0		0.18 / 0.00		0.18 / 0.00		0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	4,400		1,440		1,440		0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,475		1,526		1,440				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	府営住宅団地貸付収入		種類	財産貸付収入		実績金額	86 決算付属資料 32 頁	
	特財名称			種類			実績金額	決算付属資料 頁	
	特財名称			種類			実績金額	決算付属資料 頁	

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	まちづくりイベント参加者数	人	135/150	130/150	130 / 150	/ 150			
	参加者のイベント評価(アンケート回答)	%	/	/	/	/ 100			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	補助団体数	団体	1/1	1/1	1 / 1	/ 1			
	単位あたりコスト		75.00	75.00	86.00	/			
	単位あたりコスト		/	/	/	/			

## V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	入居者の入れ替わりが激しい集合住宅であるため、地域住民間の交流を促進し、コミュニティを維持することは、市営住宅の管理面からみても必要性が高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	事業に係る経費の半額を補助するものであり、真に地域で必要とする事業に対して効率的に支援が実施できている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	市営住宅の入居者が中心となって地域のコミュニティを維持するための活動が図られており有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	地域の実情にあわせた求められる活動を地域が発案し実施することで、住民主体のまちづくりができており、市が支援する必要があるものである。		
これまでの課題及び今後の方向性	市営住宅を核として住民が主体となるコミュニティの形成について、活動内容やニーズを把握し、補助金交付だけでなく支援のあり方を模索する必要がある。		

## VI 他部署評価

事後事業評価			
事中山業評価			

## VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

## VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	---

# 福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	中村団地建替事業												
事業担当	所属	建設交通部 建築住宅課					所属長	中川博文					
会計情報	事業コード	530141	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	02 住宅建設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	204	頁
施策体系	施策コード	030401		施策名	住宅・宅地の整備を推進する								
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名						
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 京都府事業主体 )												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	府、市當中村団地については、府・市混在を解消すべく京都府が建替事業を施工しており、完成後は府當中村団地として管理される。								
対象者	市営住宅中村団地入居者			対象者数	16戸		単位あたりコスト		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 京都府実施事業に対する負担金交付 )								
委託先・実施主体等	京都府								
事業概要 (箇条書き)	中村団地の建替事業により、市當中村団地入居者の移転補償費の支払い、既存建物の解体除却等に伴う支払を行うもの。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)		主な業務内容					
	負担金補助及び交付金	17,754		入居者物件移転補償、建替工事市負担分(解体除却、上下水道施設撤去)					
	工事請負費	2,908		団地内通路整備工事					

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)		R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	17,508		18,108		3,500		3,500	
	② 補正予算	△ 17,508		7,000		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
小計(①~③)	0		25,108		3,500		3,500		
予算財源内訳	① 一般財源	0		500		0		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		20,000		0		0	
	⑤ その他特財	0		4,608		3,500		3,500	
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0	
	② 配当予算	0		25,108		0		0	
	③ 執行額	0		20,662		0		0	
	④ 執行率			82.3%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員・兼任職員)	0.15/0		0.15 / 0.00		0.15 / 0.00		0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	1,200		1,200		1,200		0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,200		21,862		1,200			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	市営住宅使用料(現年分)		種類	土木使用料		実績金額	20,662	
	特財名称			種類			実績金額		
	特財名称			種類			実績金額		

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	既存市営住宅解体	戸	33/60	33/60	60 / 60	/	60 / 60		
	道路整備工事	%	50/100	50/100	100 / 100	/	100 / 100		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	既存市営住宅解体	戸	33/60	33/60	60 / 60	/	60 / 60		
	単位あたりコスト		-	0.00	344.37		0.00		
	道路整備工事	%	50/100	50/100	100 / 100	/	100 / 100		
単位あたりコスト		35.88	0.00	206.62		0.00			

## V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	建替に伴う事業であり、必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	老朽化団地の建替に伴い、府市混在団地の解消を図るため、建替え後、団地を所管する京都府が建替え事業を一括して実施し、市が関係分を負担するため、事業の実施がスムーズに行われ、費用・事務作業の効率化が図れた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	スムーズな移転が担保され有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	建替事業の進捗に伴う周辺道路整備等の改修工事を速やかに行えた。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度に建替に伴う解体敷地の電柱移設費を負担する。		

## VI 他部署評価

事後事業評価	
事中学業評価	

## VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

## VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	---

# 福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	つつじが丘・向野団地建替事業												
事業担当	所属	建設交通部 建築住宅課					所属長	中川 博文					
会計情報	事業コード	530145	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	02 住宅建設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	204	頁
施策体系	施策コード	030401		施策名	住宅・宅地の整備を推進する								
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和9年度	関連計画名	つつじが丘・向野団地建替事業基本計画							
根拠法令等	福知山市公営住宅等長寿命化計画												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報													
事業目的 (あるべき姿)	福知山市公営住宅等長寿命化計画に基づき、耐用年数を超過し老朽化した市営住宅団地の建替を行い、市民の安心・安全と居住水準の向上を図る。												
対象者	市営住宅入居者	対象者数	150	単位あたりコスト	60.5								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
委託先・実施主体等	(社)京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会												
事業概要 (箇条書き)	老朽化したつつじが丘、向野団地の建替をPFI手法により実施する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	委託料	6,276	つつじが丘団地公共嘱託登記業務										

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0	0	15,497	49,174				
	② 補正予算	0	6,500	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	0	6,500	15,497	49,174					
予算財源内訳	① 一般財源	0	6,500	0	0				
	② 国支出金	0	0	0	13,550				
	③ 府支出金	0	0	900	0				
	④ 地方債	0	0	0	13,500				
	⑤ その他特財	0	0	14,597	22,124				
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	0	6,500	0	0				
	③ 執行額	0	6,276	0	0				
	④ 執行率		96.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/兼任職員)		0.35 / 0.00	0.35 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費		2,800	2,800	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	9,076	2,800						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁				
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁				
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁				

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
					/	/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	登記(土地)整理	団地			1 / 1	/			
	単位あたりコスト				6275.50				
	単位あたりコスト				/	/			

## V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	民間活力導入による建設等のコスト比較を行い、有効な事業推進を検討する。建替に伴う事業であり、必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	民間活力導入による建設等によりコストの削減が期待できる。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	民間活力導入による建設等によりコストの削減が期待でき、スムーズな移転が担保され有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	福知山市公営住宅等長寿命化計画に基づく建替事業であり、居住水準の向上のためにも重要な事業である。また、PFI手法による発注を予定しており、VFM効果とスムーズな進捗管理等より、民間活力を最大限生かしたい。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	福知山市で初めてのPFI手法による事業なので、不安要素はあるがスムーズな事業者選定に向け積極的な広報に努めたい。		

## VI 他部署評価

事後事業評価	
事中学業評価	

## VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	長寿命化計画で建替に位置付けている、つつじが丘、向野団地を統合建替し管理戸数の削減を行い、ランニングコストの削減を行う。 また、PFI(BT方式)で事業を進め、民間のノウハウを活用することで、工期短縮、事業費削減を図ります。 令和3年度については、事業者選定、決定を行い当該団地の設計業務を行う。

## VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	---



# 福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	石原土地区画整理事業												
事業担当	所属	建設交通部 都市・交通課					所属長	清水 俊行					
会計情報	事業コード	510352	款	01 石原土地区画整理事業費	項	01 事業費	目	01 事業費	会計	13 石原区画	決算付属資料	314	頁
施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する									
計画期間	開始年度	平成4年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	石原土地区画整理事業変更計画(第7回)							
根拠法令等	土地区画整理法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	計画的な都市基盤整備を図ることで、良好な住宅地の形成及び魅力ある市街地環境づくりに大きく寄与する。								
対象者	石原土地区画整理事業地内市民	対象者数	2,000	単位あたりコスト	241.8				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
委託先・実施主体等									
事業概要 (箇条書き)	石原土地区画整理事業に要する一般経費								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	需用費 等	501	消耗品費・印刷製本費 等						
	委託料	3,216	除草業務、排水ポンプ設置業務 等						
	工事請負費	1,468	石原駅駐輪場ラック新設工事						
	補償、補填及び賠償金	304	石原土地区画整理地内埋設物撤去にかかる物件補償						
	補償、補填及び賠償金	475,383	前年度繰上充用金						

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	529,400	511,100	494,300	484,301				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	529,400	511,100	494,300	484,301					
予算財源内訳	① 一般財源			0	0				
	② 国支出金			0	0				
	③ 府支出金			0	0				
	④ 地方債			0	0				
	⑤ その他特財	529,400	511,100	494,300	484,301				
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	529,400	511,100	0	0				
	③ 執行額	517,216	480,871	0	0				
	④ 執行率	97.7%	94.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・専任職員)	0.26/0	0.33 / 0.00	0.33 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	2,080	2,640	2,640	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	519,296	483,511	2,640						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	公共施設管理者負担金	種類	公共施設管理者負担金	実績金額	1,467	決算付属資料	312	頁
	特財名称	保留地一時使用料	種類	保留地使用料	実績金額	592	決算付属資料	312	頁
	特財名称	保留地処分金	種類	土地売却収入	実績金額	12,927	決算付属資料	312	頁

IV 業績指標										
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標			
	目標人口	人	2161 / 4000	2168 / 4000	2188 / 4000	/	4000	4000		
事業進捗率(事業費ベース)	%	99.7 / 100	99.8 / 100	99.7 / 100	/	100	100			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標			
	処分済みの保留地面積	m <sup>2</sup>	15490 / 38833	14389 / 38833	14064 / 38833	/	0	0		
	単位あたりコスト		37.39	35.95	34.19					
	インターネット公売	回	1 / 1	2/1	1 / 1					
単位あたりコスト		595966.00	258608.00	480871.01						

## V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	石原土地区画整理事業保留地の早期売却及び特別会計の早期閉鎖は急務である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	保留地処分のため、インターネット等を駆使して公売を行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	特別会計の閉鎖には保留地の処分が必須であり、早期閉鎖に向け残保留地の売却を進めていく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	保留地の維持管理等を行うとともに、保留地の早期売却に努めた。災害時に石原地区の浸水を防ぐため、ポンプを設置した。		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き、残保留地の早期処分に努める。		

## VI 他部署評価

事後事業評価	
事中山業評価	

## VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

## VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	---